

# 活動制約要因とその解消に向けた一考察 —活動格差社会克服のための「外出MM」「活動MM」の提案—

○平間尚夏(筑波大学大学院)  
森 英高(筑波大学大学院)  
谷口綾子(筑波大学)  
谷口 守(筑波大学)

I.はじめに 2016.9:「生成原単位減少の背景と社会的な意味を探るシンポジウム」  
⇒外出活動を行わない者の急増が社会問題化 (代表:土井勉)

**活動格差社会**  
特に...若者、低所得者の外出活動が減少

**目的**  
個人レベルでの活動が個人の意思とは異なる制約を受けている現状を把握し、活動を促進する参考情報を提示すること

個人の厚生 + 地域活力の維持 ⇒ 外出促進が必要  
日常生活全体の低活動化の可能性 ⇒ 活動促進へ社会的な配慮が必要

活動格差社会の問題性を提起 → 個人レベルが受ける制約の存在を示す必要性

**内容**  
①活動、活動の制約の実態を  
**外出・自宅内の二側面から把握**  
②活動を促進する施策の検討

## II. アンケート概要

調査方法	案内リサーチによるwebアンケート
調査対象	全国の学生以外の生産年齢層
調査機関	2017年1月31日～2月7日
サンプル数	スクリーニング調査: 9,396サンプル 本調査: 1,068サンプル
質問項目	・外出回数、目的 ・活動意欲、生活満足度 ・自宅内活動時間、内容 ・身体・精神機能、価値観 ・家庭環境、居住環境 ・施策導入時の活動量の変化予想

実際の活動、価値観  
精神的属性の情報を  
包括的に取得

## III. 活動タイプ分類

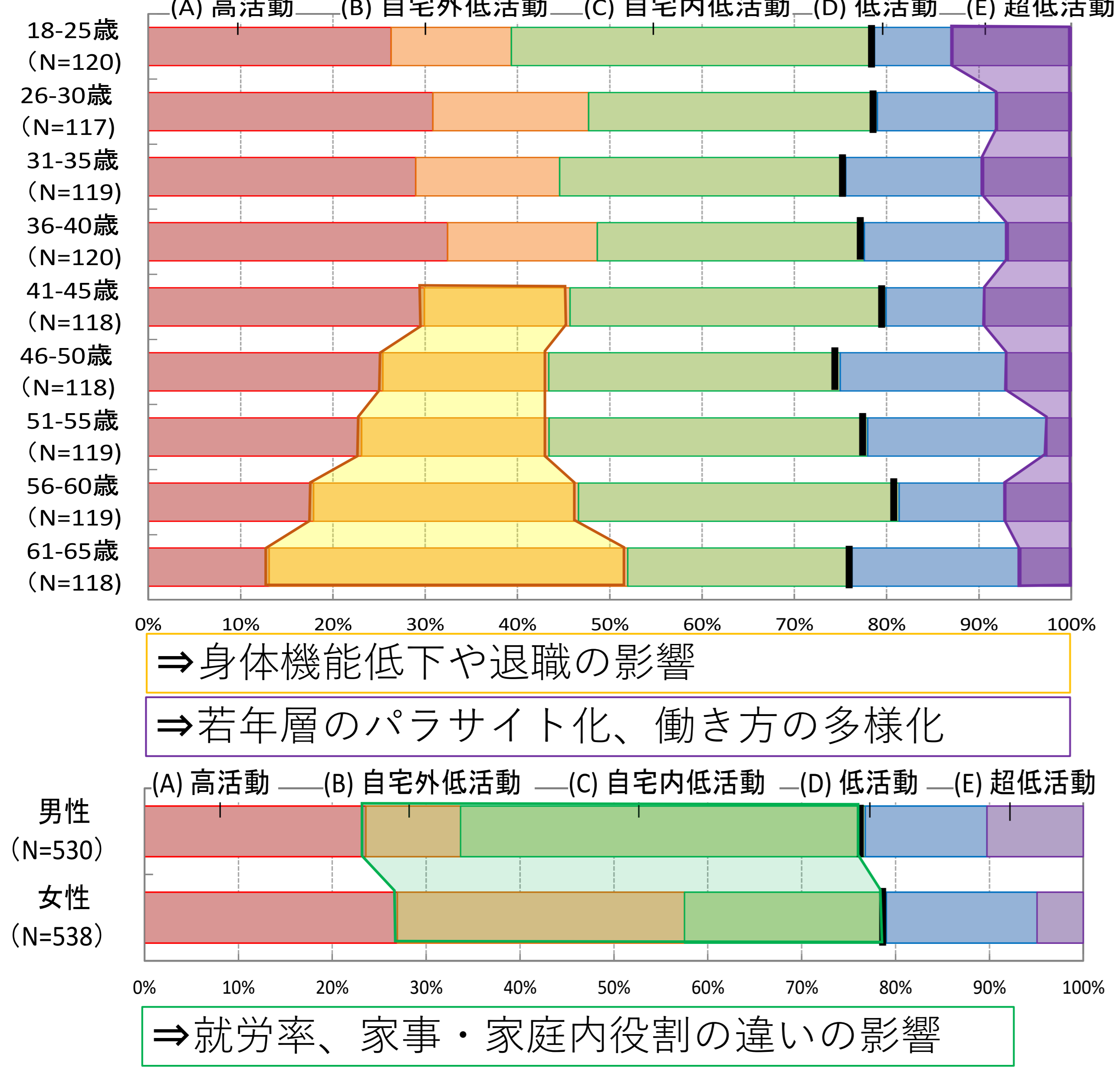
活動: 身体や精神などの人の持つ機能を使うこと全般で本人にとって意味や目的を持つもの  
活動の制約: 行いたいという意欲を持ちながらその活動を十分に実施できていない状態

外出活動	平日1日1回以上外出かつ 休日2日に1回以上外出	平日1日1回未満または休日2日に1回未満の外出	
		平日1日0.5回以上外出かつ 休日に外出することがある	平日1日0.5回未満外出 または休日に全く外出しない
自宅内活動			
3時間以上	(A) 高活動	(B) 自宅外低活動	
3時間未満	(C) 自宅内低活動	(D) 低活動	(E) 超低活動

自宅内活動:  
自宅の中で  
「家事、仕事、勉強、  
趣味、子育て、介護、  
地域活動等」に費やす  
1日当たりの合計時間

## IV. 分析結果・考察

### ①年齢・性別と活動タイプ



### ③趣味における活動制約の要因分析

アイテム	カテゴリ	第1軸	レンジ	サンプル
生きがい有無	あり			953
	なし		0.119	115
役割	あり			714
	なし		0.108	354
1カ月当たりの自由に使える金額	1万円未満			228
	1～3万円		0.071	349
	3～5万円			201
	5万円以上			290
平日ネット利用時間	利用しない			187
	1時間未満		0.995	259
	1～3時間			438
	3時間以上			184
バス停までの所有時間	分からない			95
	10分以内		1.094	860
	20分以内			88
	21分以上			25
	30分以上			25
鉄道駅までの所有時間	分からない			47
	10分以内		0.722	453
	20分以内			303
	30分以内			138
	60分以内			89
各軸の重心	趣味制約あり	0.422		
	趣味制約なし	-0.415		
相関比 $\eta^2$			0.280	

⇒生きがいや役割がないことが生活のハリをなくし活動を制約する可能性  
⇒金額が多い分、就労時間が長く趣味に割ける時間が制限されていえる可能性  
⇒サイバー空間で活動的なの方が活動の制約を受けにくい傾向  
⇒居住地域の交通利便性がよくないことが趣味活動の制約につながる可能性

### ②活動タイプごとの活動の制約を持つ者の割合

活動タイプ	仕事の制約**		趣味の制約**	
	あり	なし	あり	なし
(A)高活動 N=426	42.3%*	57.7%*	45.1%**	54.9%**
(B)自宅外低活動 N=228	59.6%**	40.4%**	31.1%**	68.9%**
(C)自宅内低活動 N=267	47.5%**	52.4%**	51.7%	48.3%
(D)低活動 N=95	63.2%**	36.8%**	23.2%**	76.8%**
(E)超低活動 N=52	50.0%	50.0%	32.7%	67.3%

独立性の検定・残差分析の結果 \* : 5%有意 \*\* : 1%有意

・自宅外低活動、低活動で割合が高い  
⇒家事や子育てに時間を取られ活動自体が減少の可能性  
・自宅内低活動で多い  
⇒就労等の義務的活動、担う役割により趣味に時間が取れない可能性

### ④各施策実施時に趣味の制約がある者の内活動量が増加する者の割合

活動タイプ	外出活動					自宅内活動				
	交通		施設整備		同職種と集える場	交通		施設整備		同職種と集える場
	駅までの距離縮小	運行頻度の増加	運賃の低下	同職種と集える場	同趣味と集える場	駅までの距離縮小	運行頻度の増加	運賃の低下	同職種と集える場	同趣味と集える場
(A)高活動 N=180	37.8%	32.2%	37.2%	12.8%	13.3%	25.6%	38.3%	23.9%	13.9%	16.7%
(B)自宅外低活動 N=136	36.0%	24.3%	34.6%	10.3%	8.1%	18.4%	34.6%	21.3%	5.9%	15.4%
(C)自宅内低活動 N=127	29.9%	22.8%	31.5%	14.2%	12.6%	21.3%	38.6%	22.0%	12.6%	19.7%
(D)低活動 N=60	20.0%	15.0%	23.3%	10.0%	8.3%	16.7%	23.3%	15.0%	5.0%	6.7%
(E)超低活動 N=26	34.6%	26.9%	34.6%	23.1%	19.2%	15.4%	26.9%	26.9%	11.5%	15.4%

独立性・残差の結果 \* : 5%有意 \*\* : 1%有意

・活動量が少ない者の活動は喚起されづらい  
⇒ハード面の施策のみでは不十分  
・全ての活動タイプで活動量が増える者は半数以下  
⇒活動そのものの制約解消、活動の促進に向けた取り組みが必要

## V. 結論

・義務的活動、娯楽活動の双方で意欲があっても活動を行えていない者が一定数存在  
⇒活動そのものの喚起「活動MM」と外出活動の促進「外出MM」の必要性  
・地域、個人属性どちらも活動の制約に影響・生きがいや役割があることで活動の制約が減少  
⇒活動の制約を解消するためにソフト面の取り組み(外出ボランティア、家族間交流)が必要